



総務省

Ministry of Internal Affairs  
and Communications

## 地域人材ネット

多くの官民連携の実現と、これからの社会課題解決と事業の創出へ

鷺見英利 ( わしみひでとし )

株式会社官民連携事業研究所 代表取締役



### ○ 登録者情報

所在地

大阪府四條畷市

## 略歴

大阪府四條畷市特別参与、  
京都府スマートシティアクセラレーター、  
官民連携アドバイザー（宮崎県延岡市、兵庫県三田市など）  
内閣府企業版ふるさと納税マッチングアドバイザー  
総務省地域情報化アドバイザー  
子ども家庭庁若者の自殺対策委員

## 著書・論文等

# 〇 多くの官民連携の実現と、これからの社会課題解決と事業の創出へ

## 取組の内容

私は2010年より官民連携を通じて、多くの自治体と企業との社会課題解決から地域発展の政策兼事業を実現しております。毎年100を超える事例を作り上げ、エネルギー・食料・環境・高齢生活・子育て・防犯・防災・教育・観光振興・産業活性化・移住促進・空き家対策など連携協定や実証実験を成立させ、地域の課題解決とビジネスの運動を展開しております。また官民連携だけでなく、環境事業も自社サービスとして展開しており、2023年の8月から多くの企業の出荷期限切れや返品、半端となった商品を自治体の施策のサポートに活用する一環で提供を開始し、1年間でアイテム数が400万個の寄贈の実現となりました。そしてこの官民連携や寄贈というきっかけは、新しい自治体と企業の出会いとなり、「関係人口」となるのはもちろんのこと、「企業版ふるさと納税」を活用した寄付や「企業誘致」として支社の設立につながり、それもまた自治体×地元企業×地域外企業の連携などに発展して、さらなる価値のある活動に成長していきます。このように官民連携を通じて広く地方の可能性を見出していきます。

善き前例～官民連携の展開プロセスとその成果

取り組み事例のご紹介 【フードロス対策から発展した事例】 | セゾン株式会社 pigeon

フードロス対策からはじまり、子育て支援、コロナ対策、防災など行政との広域連携に発展

- 1 消費してしまわずに廃棄のゴミの量を減らすことで環境に配慮し、自治体と連携してフードロス対策を実施。自治体への連携は、自治体への連携が鍵となる。
- 2 フードロス対策が広域となった際、自治体から連携した。2018年（平成30年）以降、自治体との連携が広がった。
- 3 自治体と連携してフードロス対策を実施。自治体との連携が鍵となる。
- 4 その他、ドローン駆動ロボット、子育て支援、防災など、さまざまな分野での連携を進める可能性が生まれていく。

自治体と様々な子育て分野での連携を進める可能性が生まれていく。

子育て官民連携の一例

「アリアドネ」リリ、スミチヤ：官民連携で400万アイテムの寄贈を実現

「アリアドネ」リリ、スミチヤは、自治体と連携して、食品ロス対策や防災対策など、さまざまな社会課題の解決に貢献しています。また、食品ロスを活用して、防災対策や子育て支援など、さまざまな分野での連携を進める可能性が生まれていく。

「アリアドネ」リリ、スミチヤは、自治体と連携して、食品ロスを活用して、防災対策や子育て支援など、さまざまな分野での連携を進める可能性が生まれていく。

連携寄贈プラットフォーム「アリアドネ」が400万個の寄贈を達成

## 実績

官民連携事業研究所の連携協定数は56自治体(2025年2月2日現在)、各地方での政策作成数は2023年度143政策、2024年度127政策を日本各地で作っており、特に子育てや防災、教育、移住促進にまつわる企業との連携が2024年は多くありました。またそれがご縁で企業版ふるさと納税として5000万円以上の寄付に、また支社やサテライトオフィスの設立つなげております。

## 工夫した点や苦労した点

2010年から様々な自治体にて官民連携にまつわる政策を作ってきました。特に子育てや教育、環境と防災の政策が多く作成しましたが、最近では人口減対策、労働者不足解決の相談が増えており、地域活性化企業人や企業版ふるさと納税人材派遣型で連携できる企業とのきっかけづくりの推進が増えております。官民連携は自治体の抱える課題解決の最初の一步になることが多いが、世界観が異なる商習慣を持つ存在同士なので、しっかりとしたノウハウを持って末永いパートナーシップとなるようつなげさせていただいております。

## ひとことPR

今までの様々な分野の企業を設立運営してきた実績と、毎年100を超える官民連携政策を創出したノウハウを重ねて、それを多くの地方の事業創造や成長につなげていくべく頑張っていきます。私の積み重ねてきた多くの自治体や企業との関係も地方の社会課題解決や地域発展にご活用ください。

## ○ 参考

### 取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
○ 6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
○ 地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	○ 空地・空家対策
地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
○ 結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
○ 働き方改革	○ ふるさと教育
○ 子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
○ EBPMに基づく政策立案	
その他	

### 関連ホームページ

株式会社官民連携事業研究所	<a href="https://p4rl.com/">https://p4rl.com/</a>

### 連絡先

メールアドレス	[アットマーク]		
---------	----------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。